

# 朝来市の財務諸表【要約版】

平成26年度

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部 財務課

## I 財務諸表の作成にあたって

### 財務書類4表とは

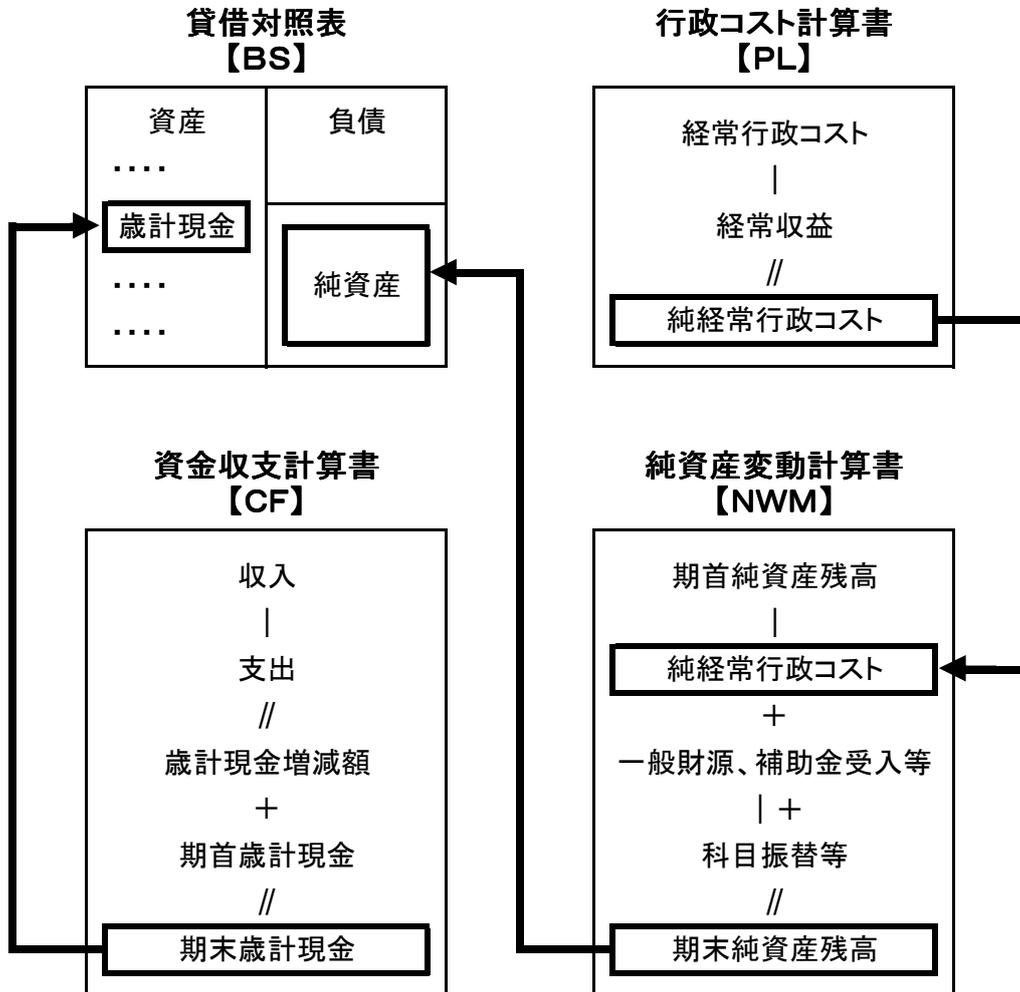
公会計の整備推進の一環として、平成26年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



## Ⅱ 普通会計財務諸表

### 貸借対照表

平成26年度末の資産は1,102億7千4百万円、負債は313億1千8百万円で、資産と負債の差である純資産は789億5千6百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

### 普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	98,220	1 固定負債	28,433
(1)有形固定資産	98,220	(1)地方債	24,845
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	10
2 投資等	6,512	(3)退職手当引当金	3,578
(1)投資及び出資金	1,088	2 流動負債	2,885
(2)貸付金	36	(1)翌年度償還地方債	2,746
(3)基金等	5,011	(2)未払金	1
(4)長期延滞債権	377	(3)賞与引当金	138
(5)回収不能見込額		負債合計 B	31,318
3 流動資産	5,543		
(1)現金預金	5,458	純資産の部	金額
うち歳計現金	900		
(2)未収金	84	純資産合計 A-B	78,957
①未収金	84		
②回収不能見込額			
資産合計 A	110,275	負債及び純資産合計	110,275

※平成26年度有形固定資産のうち、土地は23,366,477千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は93,874,527千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)		26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	98,220	97,901	319	1 固定負債	28,433	28,987	△554
(1)有形固定資産	98,220	97,901	319	(1)地方債	24,845	25,461	△616
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	10	11	△1
2 投資等	6,512	6,587	△75	(3)退職手当引当金	3,578	3,515	63
(1)投資及び出資金	1,088	985	103	2 流動負債	2,885	2,838	47
(2)貸付金	36	26	10	(1)翌年度償還地方債	2,746	2,700	46
(3)基金等	5,011	5,170	△159	(2)未払金	1	1	0
(4)長期延滞債権	377	406	△29	(3)賞与引当金	138	137	1
(5)回収不能見込額				負債合計 B	31,318	31,825	△507
3 流動資産	5,543	5,305	238				
(1)現金預金	5,458	5,217	241				
うち歳計現金	900	903	△3	純資産の部			
(2)未収金	84	88	△4				
①未収金	84	88	△4	純資産合計 A-B	78,957	77,968	989
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	110,275	109,793	482	負債及び純資産合計	110,275	109,793	482

#### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成26年度	3,432	975	2,457	32,131人	71.60%
平成25年度	3,376	979	2,398	32,517人	71.01%

市民一人あたりに換算すると、資産は343万2千円、負債は97万5千円、純資産は245万7千円となり、資産が増加し、また新規に発行した起債額より償還額が上回ったため負債額も減少しました。

◇一人あたりの換算は、

平成26年度 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口32,131人

平成25年度 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口32,517人に基づいて算出しています。

## 行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは175億7千2百万円、経常収益は7億9千4百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは167億7千8百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

### 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	2,784
(1)人件費	2,536
(2)退職手当引当金繰入等	110
(3)賞与引当金繰入額	138
2 物にかかるコスト	7,193
(1)物件費	3,199
(2)維持補修費	63
(3)減価償却費	3,931
3 移転支的コスト	7,177
(1)社会保障給付	2,417
(2)補助金等	1,948
(3)他会計への支出額等	2,812
4 その他のコスト	418
(1)支払利息	416
(2)その他	2
計 A	17,572
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	669
2 分担金・負担金・寄附金	125
計 B	794
純経常行政コスト A-B	16,778

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	2,784	2,244	540
(1)人件費	2,536	2,519	17
(2)退職手当引当金繰入等	110	△411	521
(3)賞与引当金繰入額	138	136	2
2 物にかかるコスト	7,193	7,184	9
(1)物件費	3,199	3,224	△25
(2)維持補修費	63	61	2
(3)減価償却費	3,931	3,899	32
3 移転支出的なコスト	7,177	7,286	△109
(1)社会保障給付	2,417	2,322	95
(2)補助金等	1,948	2,343	△395
(3)他会計への支出額等	2,812	2,621	191
4 その他のコスト	418	422	△4
(1)支払利息	416	416	0
(2)その他	2	6	△4
計 A	17,572	17,136	436
経常収益			
1 使用料・手数料	669	724	△55
2 分担金・負担金・寄附金	125	116	9
計 B	794	839	△46
純経常行政コスト A-B	16,778	16,297	482

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成26年度	547	25	522	32,131人
平成25年度	527	26	501	32,517人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは54万7千円、経常収益は2万5千円、純経常行政コストは52万2千円となり、数値が悪化しています。理由は、社会保障給付費の増加や朝来医療センター建設に伴う負担金が増加したことなどによるものです。

## 純資産変動計算書

平成26年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、9億8千9百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△167億7千8百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源145億9千9百万円、国や県からの補助金31億8千2百万円を充てた結果によるものです。

### 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	77,968	
純経常行政コスト	△16,778	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,599	
地方税	4,423	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,396	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,780	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	3,182	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△14	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	78,957	
純資産変動額 B-A	989	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	77,968	76,810	1,158
純経常行政コスト	△16,778	△16,297	△481
財源調達	14,599	14,105	494
地方税	4,423	4,540	△117
地方交付税	8,396	8,264	132
その他充当財源	1,780	1,301	479
補助金等受入	3,182	3,507	△325
臨時損益	△14	△21	7
期末純資産残高 B	78,957	77,968	989
純資産変動額 B-A	989	1,158	△169

## 資金収支計算書

収支区分別に見ると、経常的収支の部では60億4千8百万円の黒字、公共資産整備収支の部は△14億2千9百万円、投資・財務的収支の部は△46億2千2百万円のそれぞれ赤字となっており、全体では、平成26年度中に現金が3百万円減少しています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、9億5百万円の黒字となっています。

### 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	6,048	
支 出	12,774	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	18,822	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,429	
支 出	4,591	公共資産整備等支出
収 入	3,162	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,622	
支 出	5,260	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	638	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	△3	
期首資金残高	903	
期末資金残高	900	

（注）総務省方式改訂モデルで作成  
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

#### ◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	23,256
前年度からの繰越金(△)	△633
地方債発行額(△)	△3,295
財政調整基金等取崩額(△)	△300
支出総額(△)	△22,356
地方債元利償還額	4,219
財政調整基金等積立額	14
基礎的財政収支	905

## 普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	6,048	6,031	17
支出	12,774	13,074	△300
収入	18,822	19,105	△283
2 公共資産整備収支の部	△1,429	△1,883	454
支出	4,591	4,806	△215
収入	3,162	2,923	239
3 投資・財務的収支の部	△4,622	△4,233	△389
支出	5,260	7,761	△2,501
収入	638	3,528	△2,890
当期収支額	△3	△85	82
期首資金残高	903	988	△85
期末資金残高	900	903	△3

### Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計	
公営企業会計 (6会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計	
その他公営事業会計 (4会計)	国民健康保険特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合 (5団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

## 連結貸借対照表

平成26年度末の資産は1,553億1千2百万円、負債は499億8千4百万円で、資産と負債の差である純資産は1,053億2千8百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、普通会計と同様に評価（算定）を行っていません。

### 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	138,765	1 固定負債	45,024
(1)有形固定資産	138,230	(1)地方公共団体地方債	36,225
(2)無形固定資産	535	(2)関係団体地方債	3,800
(3)売却可能資産		(3)退職手当引当金	4,693
2 投資等	7,714	(4)その他	305
(1)投資及び出資金	511	2 流動負債	4,959
(2)貸付金	96	(1)翌年度償還地方債	3,928
(3)基金等	6,368	(2)未払金	614
(4)長期延滞債権	571	(3)賞与引当金	274
(5)その他	168	(4)その他	143
(6)回収不能見込額		負債合計 B	49,984
3 流動資産	8,549		
(1)資金	7,582	純資産の部	金額
(2)未収金	860		
(3)販売用不動産	45		
(4)その他	62	純資産合計 A-B	105,328
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	284		
資産合計 A	155,312	負債及び純資産合計	155,312

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)		26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	138,765	140,692	△1,927	1 固定負債	45,024	45,849	△825
(1)有形固定資産	138,230	140,152	△1,922	(1)地方公共団体地方債	36,225	37,517	△1,292
(2)有形固定資産	535	540	△5	(2)関係団体地方債	3,800	3,620	180
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	4,693	4,685	8
2 投資等	7,714	7,387	327	(4)その他	305	27	278
(1)投資及び出資金	511	413	98	2 流動負債	4,959	4,856	103
(2)貸付金	96	26	70	(1)翌年度償還地方債	3,928	3,877	51
(3)基金等	6,368	6,290	78	(2)未払金	614	673	△59
(4)長期延滞債権	571	605	△34	(3)賞与引当金	274	252	22
(5)その他	168	53	115	(4)その他	143	54	89
(5)回収不能見込額				負債合計 B	49,984	50,705	△721
3 流動資産	8,549	8,587	△38				
(1)資金	7,582	7,747	△165	純資産の部	金額		
(2)未収金	860	726	134		26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
(3)販売用不動産	45	73	△28	純資産合計 A-B	105,328	106,560	△1,232
(4)その他	62	42	20				
(5)回収不能見込額							
4 繰延勘定	284	599	-315				
資産合計 A	155,312	157,265	△1,953	負債及び純資産合計	155,312	157,265	△1,953

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成26年度	4,834	1,556	3,278	32,131人	67.82%
平成25年度	4,836	1,559	3,277	32,517人	67.76%

市民一人あたりに換算すると、資産は483万4千円、負債は155万6千円、純資産は327万8千円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

## 連結行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは364億6千5百万円、経常収益は93億9千7百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは270億6千8百万円となっています。

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,008
(1)人件費	4,663
(2)退職手当引当金繰入等	71
(3)賞与引当金繰入額	274
2 物にかかるコスト	11,078
(1)物件費	5,270
(2)維持補修費	204
(3)減価償却費	5,604
3 移転支的コスト	19,166
(1)社会保障給付	6,927
(2)補助金等	8,589
(3)他会計への支出額等	3,649
4 その他のコスト	1,213
(1)支払利息	822
(2)その他	391
計 A	36,465
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	707
2 分担金・負担金・寄附金	3,073
3 事業収益等	5,617
計 B	9,397
純経常行政コスト A-B	27,068

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,008	5,147	△139
(1)人件費	4,663	4,795	△132
(2)退職手当引当金繰入等	71	99	△28
(3)賞与引当金繰入額	274	253	21
2 物にかかるコスト	11,078	10,916	162
(1)物件費	5,270	5,260	10
(2)維持補修費	204	196	8
(3)減価償却費	5,604	5,460	144
3 移転支的的なコスト	19,166	16,166	2,999
(1)社会保障給付	6,927	6,938	△11
(2)補助金等	8,589	9,053	△464
(3)他会計への支出額等	3,649	176	3,473
4 その他のコスト	1,213	1,050	162
(1)支払利息	822	830	△8
(2)その他	391	220	171
計 A	36,465	33,279	3,185
<b>経常収益</b>			
1 使用料・手数料	707	760	△53
2 分担金・負担金・寄附金	3,073	3,059	14
3 事業収益等	5,617	5,444	173
計 B	9,397	9,263	134
純経常行政コスト A-B	27,068	24,016	3,051

(注)端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成26年度	1135	292	842	32,131人
平成25年度	1023	285	739	32,517人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは113万5千円、経常収益は29万2千円、純経常行政コストは84万2千円となっています。

## 連結純資産変動計算書

平成26年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、12億2千2百万円減少しています。

これは、年間の純経常行政コスト△270億6千8百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源169億9千4百万円、国や県からの補助金76億8千4百万円を充てた結果によるものです。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	106,550	
純経常行政コスト	△27,068	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	16,994	
地方税	4,423	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,396	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	4,175	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	7,684	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△10	災害復旧事業費等
その他	1,193	
期末純資産残高 B	105,328	
純資産変動額 B-A	△1,222	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	106,550	103,774	2,776
純経常行政コスト	△27,068	△24,016	△3,051
財源調達	16,994	17,130	△136
地方税	4,423	4,540	△117
地方交付税	8,396	8,264	132
その他充当財源	4,175	4,326	△151
補助金等受入	7,684	8,237	△553
臨時損益	△10	△141	131
その他	1,193	△66	1,259
期末純資産残高 B	105,328	106,560	△1,232
純資産変動額 B-A	△1,222	1,143	△2,365

## 連結資金収支計算書

平成26年度中に資金（現金）は2億8千8百万円減少しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では75億1千4百万円の黒字となっておりますが、公共資産整備収支の部の△17億2千4百万円と、投資・財務的収支の部の△60億7千5百万円の不足額を補てんした結果、当期収支は赤字となっております。

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	7,514	
支 出	26,956	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	34,470	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,724	
支 出	6,007	公共資産整備等支出
収 入	4,283	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△6,075	
支 出	8,258	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	2,183	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	△288	
期首資金残高	3,012	
期末資金残高	2,725	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	26年度(a)	25年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	7,514	7,431	83
支 出	26,956	27,342	△386
収 入	34,470	34,773	△303
2 公共資産整備収支の部	△1,724	△2,939	1,215
支 出	6,007	6,696	△689
収 入	4,283	3,757	526
3 投資・財務的収支の部	△6,075	△5,389	△686
支 出	8,258	9,076	△818
収 入	2,183	3,687	△1,504
当期収支額	△288	△896	609
期首資金残高	3,012	4,436	△1,424
期末資金残高	2,725	3,540	△815